

仙台市議会 (市政活動報告)

会派「市民フォーラム仙台」

発行／会派「市民フォーラム仙台」 加藤けんいち



元気
アップ!
仙台!!

【連絡先】

〒980-8671
仙台市青葉区国分町3-7-1
仙台市議会
「市民フォーラム仙台」
TEL 022-214-8719

【事務所】

〒981-0952
仙台市青葉区中山4-6-34
会派「市民フォーラム仙台」
加藤けんいち事務所
TEL/FAX 022-279-5255

仙台市議会議員 (青葉区)

加藤けんいち

令和4年8月号

<http://www.katoken-sendai.com>

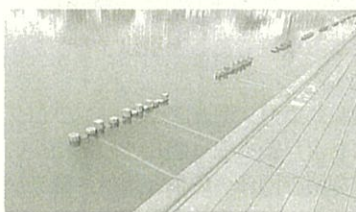
暮らしに夢を!子どもたちに未来を!

コロナ禍での3度目の夏を迎えました。新型コロナウイルスの新規感染者は減少傾向で推移してきましたが、仙台市内においても都市圏で主流となっている「BA.5系統」のオミクロン株が確認されるなど油断を許さない状況が続いています。引き続き「適切なマスクの着用」「手洗い」「換気」等の基本的な感染症対策の徹底をお願いいたします。現在、新型コロナワクチンの4回目の接種が始まっておりますが、4回目接種はこれまでの感染拡大防止ではなく重症化予防が目的です。仙台市においては、3回目接種を受けた18歳以上の方全員に順次「接種券」を発送しておりますが、接種対象者は「60歳以上の方」「18～59歳の基礎疾患がある方」に限られます。対象者でない方は接種券を大切に保管頂きますようお願いいたします。また、新型コロナ感染症が長期化する中で原油価格・物価高騰の影響への対応も待たなしです。仙台市では新型コロナ感染症ならびに原油価格・物価高騰に関する補正予算73億円を計上し、子育て世帯生活支援特別給付金の追加や商店街買い回り促進キャンペーン事業の追加など各種支援策についても拡充を図っているところであります。



今後とも、皆さまとお約束させて頂いた取組みである「子どもたちの健やかな成長を守るための子育て支援」「教育環境の整備と健全育成の充実」「地域コミュニティによるまちづくり」「高齢者とその家族が快適に生活できるよう介護サービスの充実」等々、安心して暮らせる都市(まち)づくりに向けて誠心誠意取り組んでまいります。

みなさまから頂いた声を反映しております



公園整備
中山うどう沼公園



道路修繕 (安全対策)
中山4丁目地内



緊急災害工事
荒巻本沢3丁目地内



根上り修繕 (安全対策)
一番丁4丁目地内

広瀬通の「街路樹根上り」⇒【今年度中に改修】の答弁を引き出しました

仙台市議会予算等審査特別委員会の土木費にて質疑しました。ここ数年毎年予算委員会で取り上げている「街路樹の根上り」対策について、これまでの質疑が実り今年度は道路維持費とは別枠で約3億円の予算を確保する旨の答弁を頂きました。

また、広瀬通の仙台駅前から晩翠通りにかけて対策が必要な根上り箇所について、当初35箇所でありましたが毎年改修を進めて頂き年度末には15箇所まで対策が進み、今年度においてすべて改修する旨の答弁を引き出しました。



第1回定例会が開催されました

2月8日～3月14日の34日間仙台市議会第1回定例会が開会されました。今回の定例会では条例案13件・人事案5件・その他案25件・令和3年度補正予算14件・当初予算17件・追加提案4件の計78件の審議が行われました。施政方針に「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」と「多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり」の二つを柱に据え、新生児のお祝いとして子ども一人につき3万円相当のカタログギフトを贈る新規事業に2億1110万円、23年度の開校を目指す公立夜間中学校に4900万円、青葉山交流広場に建設を決めた音楽ホール基本構想に2200万円、23年度に稼働する次世代放射光施設整備に10億円、商店街支援のデジタルスタンプラリーに13億8500万円、区役所での窓口キャッシュレス決済に1200万円、新型コロナウイルス対策は3回目ワクチン接種等126億5700万円など一般会計全体で5929億円について審議可決いたしました。

第1回定例会において会派を代表し質疑いたしました[主な質疑]

待機児童解消と保育ニーズのミスマッチ解消について

問 すこやか子育てプランでは需要である「保育量の見込み」とそれに対する供給である「確保方策」を定め年次ごとの施設・事業の目標量に基づき、計画的な整備を進め令和3年度当初の待機児童解消を目指していましたが、着実に減少させてきたものの44人が待機となり解消には至らず、市長は2期目の公約として令和4年度当初待機児童ゼロを掲げた。待機児童解消に向けた取組みと見通しについて伺う。

答 市長：待機児童ゼロの実現に向けて、保育基盤の整備や保育士確保などの継続的な取組みに加えまして、更にその取組みを加速させるべく年度途中から1歳児受入推進事業や幼稚園の預かり保育推進事業などの新たな取組みを開始したところでございます。これまでに新年度の一斉入所申し込みに対する1次利用調整を終えておりますけれども、現時点での待機通知発送件数は昨年度から130件減少するなど各般の取組みの成果が現れているものと認識しております。今後の2次利用調整後においても入所可能な施設に関する情報提供を行うなど、これまで以上にきめ細かな対応を進めることで新年度当初には待機児童を確実に解消してまいります。



問 待機児童解消を目指す一方で、保育のミスマッチが大きな課題となっている。令和3年度当初の保育施設の欠員数は1,317人と年々増加している。施政方針では1歳児の受入枠拡充を進めることとしているが整合が図られているのか現状をどのように分析されているのか伺う。

答 子供未来局長：待機児童の解消に向けましては、その半数以上を占める1歳児の受入枠の拡充が課題となっております。一方で、保育需要の地域的な偏りなどにより欠員数はここ数年増加傾向となっており今後保育需要減少が見込まれる中、既存施設の有効活用が重要と認識しております。このため、比較的余裕がある0歳児枠を活用し1歳児の受入枠の拡充を行うこととしたものであり、一人でも多くの子どもたちを受け入れられるよう取組みを進めてまいりたいと存じます。

問 令和3年度当初の青葉区内の私立認可保育園・私立小規模保育園・私立認定こども園70園中、半数以上の42園が欠員となっているのが実態。ミスマッチ解消に向けた新たな対策を講ずる時期にきていると考えるが当局の認識を伺う。

答 子供未来局長：本市の保育需要は令和5年度当初をピークに減少に転じるものと見込んでいる中、就学前児童数の減少が続く地域等において欠員が増加傾向にあるなど、今後は保育需要の減少を見据えた対応がより重要となるものと認識しております。

このため、認可保育所等の整備について令和5年4月開所分の公募を見送るなど、新規施設整備の抑制を図りつつ個々の施設から定員減少に向けた相談があった場合には、地域の保育需要や欠員の状況も踏まえ随時対応しているところです。また、今年度、市内事業者を対象に施設運営の将来展望や課題等に関するアンケート調査を実施したところです。引き続き、地域の保育ニーズを的確に把握するとともに、事業者の皆様の見解も丁寧に向いながら持続可能な保育の供給体制の確保に向けて取り組んでまいります。

ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みについて

問 本市は地球温暖化対策を推進するため仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例を策定し、具体的な施策として「温室効果ガス削減アクションプログラム」の取組みを進めており2年が経過しようとしている。まさに温室効果ガス排出削減の肝となる事業であると認識するが現状と今後の取組みについて伺う。

答 高橋副市長：本市の約6割を占める事業活動に伴う温室効果ガスの排出を着実に削減するためには、「温室効果ガス削減アクションプログラム」の推進が肝要でございます。本制度への参加が義務となる事業者はもとより、任意参加となる事業者にもより多く取り組んでいただくことが極めて重要と考えてございます。このため、中小企業者向けの省エネ設備等の導入支援に加えまして様々な業界団体への情報発信や働きかけを行ってきた結果、参加事業所数は昨年度の120から約300事業所に増加したところでございます。今後とも、中小企業者の皆様のニーズをしっかりと把握しつつ専門家による訪問助言や各種補助金などの支援制度の充実を図りながら、さらなる事業者の参加促進と排出削減に取り組んでまいります。

問 環境省は1月25日から「脱炭素先行地域」の第1回目の募集を開始した。政府は2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出することとしており、令和4年度予算案には200億円が新たに盛り込まれ自治体の脱炭素が一層熱を帯びることが想定される。「脱炭素先行地域」選定に向けた本市の認識と取組みについて伺う。

また、本市においては官民一体となり、持続可能なタウンマネジメントに資する先進的技術や仕組みの導入を推進するため「仙台市泉区における先進取組協議会」を設立し取り組んでいる「泉パークタウン第6住区」がある。社会課題解決型まちづくりの先進的取組として期待のもてる地域でもあり「脱炭素先行地域」として適地ではないかと提案するがいかがか。

答 高橋副市長：現在公募中の「脱炭素先行地域」は、様々な地域特性に応じた脱炭素地域づくりを2030年度までに実現させるものでございまして、2050年カーボンニュートラルに向けまして全国的に波及可能なモデルケースを創出する重要な取組と認識してございます。仙台市といたしましては、ご提案の泉パークタウン第6住区をはじめとしまして市域内の新たな開発事業等を中心に、庁内関係部局及び外部関係機関との協議・調整を積極的に行いながら今後の応募を目指してまいりたいと考えてございます。

誰ひとり取り残さない教育について（夜間中学・不登校対策）

問 郡市長は夜間中学の開校を表明された。南小泉中学校の空き教室を活用すると伺っているが、開校場所は夜間でもあり通学に便利な結節点である市内中心部が最適と考える。開校場所の選定理由について定員などの考え方も合わせて伺う。また、中学校で不登校となっている生徒が希望する場合には、夜間中学で受け入れ支援を行うことも可能となっているものの現在のところこのような生徒を受け入れている夜間中学の事例はないと聞き及んでいる。本市はいかに考えているのか伺う。

答 教育長：設置する場所につきましては、交通の利便性のほか転用が可能な教室の有無、校舎の活用のしやすさを勘案して南小泉中学校としたところです。夜間中学を設置した他都市の応募の状況などを踏まえ、初年度は1クラス分の生徒数を募集する想定であります。また、本市における入学受け入れの要件につきましては、現時点で義務教育を受ける機会がない方に就学の機会を提供したいと考え学齢期を経過した方々を想定しているところでございます。

問 不登校対策は何といても子どもの居場所の確保が重要。そのためにも不登校生徒に対し、市長が設置拡大を表明したステーションの他、児遊の杜、杜の広場、民間フリースクール等を含めた学びの場の情報提供を随時行うと共に、多様な学びの場の確保のためには民間フリースクールの運営団体に対する支援や利用者に対する経済支援にも着手すべきと提案する。

合わせて、我が会派としてステーションの拡充の他、居場所と学びの確保を図る観点から不登校特例校の検討を提言しているが、改めて不登校特例校の開校に向けた認識について伺う。

答 教育長：不登校児童生徒の社会的自立に向け、一人ひとりに応じた多様な学びの場が求められているものと認識しております。これまで本市では、児遊の杜や杜のひろばの運営、ステーションの設置・拡充など、不登校児童生徒の居場所づくり、学びの機会の確保に努めてまいりました。フリースクール等の民間施設につきましても、大切な居場所と捉え連携や協力を行ってきたところです。現在、国においてフリースクール等に通う児童生徒への経済的な支援に係る調査研究が行われており、その動向を注視するとともに、引き続き支援の方向性を検討してまいりたいと存じます。また、不登校特例校につきましては、現在旧坪沼小学校施設を活用した民間による設置の検討が進められており、本市との間で施設貸与に向けた基本協定を締結したところでございます。不登校児童生徒の居場所の確保につながるよう法人からお話を伺いながら連携してまいりたいと考えております。

問 社会全体で子どもを育てる環境を整備するため令和5年4月までに全市立学校に「仙台版コミュニティスクール」導入を目指すとしている。コミュニティスクール推進事業の現状と目標最終年度となる新年度の取組みについて伺う。また、コミュニティスクールにおいても不登校に関してしっかり位置づけて学校と地域が一体となり不登校対策に取り組める体制を構築することを求めるがいかかが。

答 教育長：コミュニティ・スクールは、学校運営協議会を設け学校・家庭・地域の三者が学校運営の基本方針や、「育む子ども像」を共有し、連携・協働して取り組むための仕組みです。協議会は、学校運営上の課題の改善に向けて学校や地域での取組を協議する場であり、その中で不登校対策について話し合っているところもでございます。本市におきましては、コミュニティ・スクールの導入を令和2年12月より順次開始し、本年2月1日現在では56校で導入しております。今年度末には約70校で導入される見込みでございます。これから導入する学校では、現在、研修会の開催や委員の選定など準備に積極的に取り組んでいるところです。また、教育局では今年度、90回ほど学校を訪問し教職員や地域の方へ説明を行ってまいりました。新年度におきましても、新たに導入する学校全てを教育局職員が訪問するとともにコミュニティ・スクールでの不登校対策の取組事例を収集し各学校に周知するなど継続的に支援してまいりたいと存じます。

スマートシティの実現に向けた取組みについて

問 本市では、これまでデジタル化ファストチャレンジを公表し戦略推進室を設置するとともに、仙台市DX推進計画を策定するなど全庁挙げてデジタル化に取り組んできている。市民サービスの向上に欠かせない行政のデジタル化の更なる取組みを求める。

答 まちづくり政策局長：本市では、市民一人ひとりに利便性の高いサービスを提供していく等のためデジタル化ファストチャレンジや、DX推進計画を策定し一部窓口でのキャッシュレス決済の導入などの取組みを進めてまいりました。新年度には、キャッシュレス決済の全区への拡充や、スマートフォンを使った申請システムの本格導入を予定しているほかオンラインでの行政手続きに関するルールの整備を進めることといたしております。今後とも、DX推進計画に掲げる取組みを着実に推進し市民の皆様に対するサービスの向上にスピード感をもって取り組んでまいります。

問 スマートシティの実現に向けては大学との連携も欠かせない、本市では東北大学および参画事業者と共に「スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募」に対して再提案され、先月末（1/28）には「スーパーシティ構想推進協議会」を設立されたと同った。スマートシティとスーパーシティの違いはあるものの大学との連携による取組みは共通するものがあり設立された協議会に期待をよせるものだが改めて協議会設立の目的と今後の取組みについて伺う。

答 まちづくり政策局長：スーパーシティ構想につきましては、昨年3月に準備検討会を設立し国への応募、データ連携基盤の整備などを進めており、本市のスマート化や産業基盤強化においての重要性に鑑み今般、国からの選定を待つことなく協議会を立ち上げたものでございます。今後、国内外における事例も参考にしながら、IoTヘルスケアやロボットによる施設管理サービスの提供など、東北大学キャンパスにおけるまると未来都市づくりを進め本市におけるスマートシティの実現につなげてまいりたいと存じます。

新型コロナ対策の追加議案に対し代表質疑を行いました

2月21日、追加議案が提案され会派を代表して質疑いたしました。経済対策として国の「事業復活支援給付金」に本市独自で最大25万円を上乗せする提案に対しては、対象となるすべての事業者が申請出来るよう周知の徹底が肝要なことから、これまで「地域産業協力金」「地域産業支援金」「地域産業応援金」として地域産業を支えるための各種施策を展開してきた本市であることから、今回も『地域産業事業復活支援金』と銘打って「新型コロナウィルス感染症に対応した経済対策（第7弾）」としてインパクト性の高い発信をすることを求めました。また、「子育て世帯等への臨時特別給付金」の支給に対しては、令和3年9月以降の離婚等により受給できなかった養育者に対して対象児童一人につき10万円を支給するものでありますが、離婚により変更届出を済ませている方は、すでにどちらかの養育者が受給されていることから二重支給となる。回収は極めて困難だと予想されるが約4200万円の貴重な税金であることから還付請求することを求めました。



○相談ごと・ご意見などお寄せ願います。

お名前 _____ ご住所 _____ 電話番号 _____

コロナウィルス感染症対応に関する緊急要請

会派「市民フォーラム仙台」として市長に対しコロナウィルス感染症対応に関する緊急要請を行い高橋副市長に対応頂きました。オミクロン株感染者が第5波を凌ぐ勢いで猛威を振るっており、市民生活への影響を最小限にとどめるべく緊急の要請をいたしました。①保健所業務体制の強化について②BCP（事業継続計画）に基づく危機的状況下における市民サービスの維持について③宮城県との連携による宿泊療養施設の確実な確保について④自宅療養者等支援物品配送サービスの確実な実施について⑤12歳未満の子どもへのワクチン接種の情報発信について⑥陽性または濃厚接触者となった受験生への配慮について。引き続き自治体が進めるコロナ対策に対しご理解とご協力をお願いいたします。



委員長を拝命している「防災・減災推進調査特別委員会」にて市内視察を実施しました

委員長を拝命している「防災・減災推進調査特別委員会」にて市内視察を実施しました。『仙台駅西口浸水対策事業』はシールド工法による掘削が始まった立坑を視察、10年に一度の雨(52mm/h)に対する浸水被害の解消を目指し令和7年度末の工事完了を予定しております。『準用河川谷地堀整備事業』は周辺の急激な市街化により容量不足解消のため、現在の狭く浅い川を広く深い川にするため掘り込み工事を実施し令和7年度の護岸工事終了を目指しております。『田子二丁目調整池』は田子区画整備事業に伴う雨水調整池として建設され集水された雨水は雨水排水ポンプで汲み上げ道路向かいの福田用水へ排水しています。普段見ることの出来ない貴重な視察となり今後の委員間協議に活かしてまいりたいと思います。



仙台市議会議員 加藤けんいち

生年月日 昭和43年12月24日

住 所 仙台市青葉区木町通2-6-48-503

“カトケン”は

安心・安全・安定 な社会をつくれます。

『安心』して暮らせる都市づくり

『安全』でやすらぎある住みよい都市づくり

『安定』した市民生活を支える都市づくり

